

4 復旧・復興対応

(1) 災害ボランティア等の支援

ア 災害ボランティアセンターの運営状況

令和元年 10 月 14 日（月）に社会福祉協議会を通じて災害ボランティアセンターを設置して 12 月 27 日（金）まで対応した。

日付	開設状況
令和元年 10 月 14 日	第一回運営会議を開催 足利市災害ボランティアセンターを設置
10 月 15 日	災害ボランティアの受入れを開始
11 月 7 日	第 2 回運営会議を開催
11 月 11 日	運営体制を週末型（土曜日）に変更
12 月 10 日	第 3 回運営会議を開催
12 月 27 日	足利市災害ボランティアセンター閉所 足利市被災者支援ボランティアセンター設置
令和 2 年 3 月 31 日	足利市被災者支援ボランティアセンター閉所

イ ボランティア参加者数

総数 延べ 1,812 名

(2) 公的機関からの支援

機関名	支援内容
国土交通省	近畿地方整備局から緊急災害対策派遣隊として職員 4 名が派遣（15 日～17 日）
環境省	災害廃棄物への対策支援のため環境省職員が派遣（15 日）2 名、（21 日）1 名
自衛隊	救助、ごみの撤去、汚泥等の搬出に自衛隊が派遣（13 日～29 日）常備自衛官 10 名、即応予備自衛官 10 名
栃木県	栃木県マネジメント総括支援員が派遣（15 日～18 日）1 名 災害復旧技術アドバイザーが派遣（16 日）1 名 緊急対策要員が派遣（12 日～17 日）2 名、（18 日～20 日）1 名

機関名	支援内容
野木町	職員及び市民ボランティアが派遣（16日）職員5名・市民2名（17日）職員4名・市民2名、（18日）職員3名・市民2名
神奈川県横浜市	被災市区町村応援職員確保システムに基づき職員が派遣（16日～21日）3名
神奈川県鎌倉市	応援協定に基づき職員及び市民ボランティアが派遣（17日～21日）職員12名、（20日）ボランティア41名、（26日）ボランティア23名、（27日）ボランティア32名



自衛隊の活動

（3）寄附金・義援金の受け入れ

ア ふるさと足利応援寄附金

件数	寄附受入額
653 件	18,053,960 円 鎌倉市代理寄附受付分含む

イ 足利市災害義援金

内訳	受入額
足利市災害義援金	20,284,352 円
栃木県災害義援金	153,180,830 円

(4) 災害ごみの受入れ

ア 災害ごみの発生量（最終）

	種別	発生量(トン)
発生量	可燃物	2,586
	畳	66
	家電	50
	不燃物	1,455
合計		4,157

イ 仮置場の設置

被災地内に一次仮置場を、足利市農業研修センターグラウンドに二次仮置場を設置した。



一次仮置場（小俣町）



一次仮置場（朝倉町）



一次仮置場（助戸1丁目）



一次仮置場（常盤町）



一次仮置場（大月町）



一次仮置場（川崎町）



一次仮置場（川崎町）



一次仮置場（大久保町）



一次仮置場（大久保町）



一次仮置場（大久保町）



一次仮置場（奥戸町）



一次仮置場（迫間町）



一次仮置場（駒場町）



一次仮置場（稲岡町）



一次仮置場（寺岡町）



二次仮置場（農業研修センターグラウンド）

(5) 災害ごみの処理状況

ア 初期対応

自治会の要請に基づき、床上浸水等により緊急に支援を求める方を対象として、市職員、災害ボランティア、各種団体等により、災害ごみの搬出、運搬及び汚泥の除去等の対応を行った。

収集運搬に協力 いただいた各種 団体等	足利市建設業協力会
	足利市一般廃棄物収集運搬受託事業者
	協同組合足利市電設協力会
	足利市上下水道設備事業協同組合
	栃木県トラック協会足利支部
	足利市緑地建設協力会

イ 災害ごみの受入れ

10月14日（月・祝）から11月8日（金）までは、農業研修センターグラウンドで、11月9日（土）以降は南部クリーンセンターで災害ごみの受入れを実施した。

ウ 災害ごみの処理

全ての災害ごみを本市で処理することが困難だったため、可燃ごみについては、本市で処理するほか、両毛六市による「大規模災害における相互応援に関する協定」に基づき、桐生市に焼却処理を依頼し、11月11日（月）から翌年5月15日（金）までの間、合計1,485トンを搬入した。また、不燃ごみ等については、市内外の民間事業者に処理を依頼した。

最終的に、令和2年7月末に全ての災害ごみの処理が完了した。

処理量 (トン)	令和元年11月末	1,000
	令和元年12月末	1,408
	令和2年1月末	1,690
	令和2年2月末	1,961
	令和2年3月末	2,361
	令和2年4月末	2,753
	令和2年5月末	3,011
	令和2年6月末	3,533
	令和2年7月末(完了)	4,157

(6) 災害相談・支援窓口の対応

ア 市民相談窓口の設置

被災された方を対象として、市民相談窓口を設置した。

設置場所	市民ホール
受付期間	令和元年10月19日(土)～31日(木)
受付時間	午前8時30分から午後5時00分まで
相談件数	325件

(7) 支援制度

ア 企業支援

・被災証明書の発行

被災に伴い、災害復旧関連融資及び国や県の給付金を申請する際に必要となる被災証明を発行した。

対象	市内に被災物を有する事業者
発行件数	291件

・足利市緊急特別融資制度

被害を受けた中小企業者の事業復興のため、足利市中小企業融資制度に被災者向け緊急特別融資制度を創設した。

災害対策特別資金	
件数	8件
融資総額	78,500,000円
制度参考情報	限度額2,000万円、期間7年以内、利率1.2%（借入完済後に全額利子補給）、返済方法 割賦元金均等償還（据置1年以内）、保証料全額補助

特別短期資金	
件数	1 件
融資総額	4,000,000 円
制度参考情報	限度額 400 万円、期間 1 年以内、利率 1.4% (借入完済後に全額利子補給)、返済方法 一括返済又は割賦元金均等償還(据置 6 ヶ 月以内)、保証料全額補助

・ 中小企業等復旧支援制度

中小企業者等復旧支援補助金	
件数	37 件
補助総額	12,680,000 円
制度参考情報	事業用設備(車両含む)の修繕・更新費用 の 20%で上限 300 万円まで補助

イ 住民支援

・ り災証明書等交付状況

令和元年 10 月 15 日(火)から受付開始、順次現地調査を行い、状況を確認
次第交付しました。11 月 1 日(金)からは自動車等の被災証明書を交付しまし
た。

り災証明書	受付件数：845 件 交付件数：845 件
災害被害確認書	受付件数：34 件 交付件数：34 件
被災証明書	受付件数：746 件 交付件数：746 件

・ 被災者支援制度等

災害見舞金	
件数	805 件
総額	90,260,000 円
備考	住家が被災された世帯の世帯主に対し、 災害見舞金を支給するもの。

自動車購入等の補助金	
件数	552 件 (759 台)
総額	62,751,000 円
備考	被災した自動車の購入または修繕に必要な経費の一部を補助するもの。

災害弔慰金	
件数	1 件
総額	2,500,000 円
備考	足利市災害弔慰金の支給等に関する条例により支給

災害援護資金貸付	
件数	4 件 (半壊)
総額	5,500,000 円
備考	災害により被害を受けた世帯主に対して、生活の更生のために貸し付けを行った。 償還期間 10 年以内、利率 1.5% (保証人有の場合無利子)、返済方法割賦元利均等償還 (据置 3 年)

被災者生活再建支援金	
件数	基礎支援金 66 件 加算支援金 53 件
総額	87,750,000 円
備考	被災により居住する住宅の全壊等、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して、生活の再建を支援するための支援金を支給するもの。

保健師等による家庭訪問	
訪問世帯数	1,802 世帯
備考	被災された家庭を保健師等が訪問し、健康状態の確認や健康相談のお知らせ、感染症予防のパンフレットの配布等を行った。 また、地域包括支援センター職員等が、ひとり暮らし高齢者及び高齢者夫婦世帯等を訪問し、健康状態や生活支援の相談を行った。 訪問期間：令和元年 10 月 28 日 (月) から 11 月 19 日 (火)

入浴支援	
利用者数	873 名
備考	被災により自宅の風呂が利用できない方に東幸楽荘の入浴施設を無料で開放。

水道料金・下水道等使用料の減免	
147 件	
513,320 円	
被災された方に対して、後片付け等に使用した水道料金・下水道等使用料を減免するもの。	

・住宅支援制度

市営住宅への入居	
件数	32 件
備考	住宅が浸水等の被害を受け、り災証明書の交付を受けた方に対して、緊急的に市営住宅の入居を受け付けるもの。家賃は減免。

住宅の応急修理	
件数	271 件
総額	151,973,711 円
備考	住宅が大規模半壊又は半壊等の被害を受けたため、応急的に修理をする場合、修理費用の一部を補助するもの。(国の制度)

浸水被害を受けた住宅の消毒	
件数	808 件 (床上：341 件 床下：467 件)

ウ 農業支援

・補助金の活用支援

農作物等へ被害を受けた農業者の営農再開等の為に必要な補助金を交付した。

栽培環境整備に必要な経費に対する補助	
戸数（延べ）	42 戸
対象	稲わら撤去、土づくり、営農再開の為の作業委託や農業機械レンタル等
総事業費	10,022,603 円（国、市負担分）

保管米が浸水被害を受けた農業者に対する補助	
戸数（延べ）	11 戸
対象	土づくり、資材購入費等
総事業費	2,520,426 円（国、県、市負担分）

生産を維持増進する為の作業等に対する補助	
戸数（延べ）	46 戸
対象	農薬・肥料・種苗購入費、被害作物の片付け作業等
総事業費	8,230,842 円（県、市負担分）

公共災害復旧事業の対象外となった農地復旧に対する補助	
戸数（延べ）	1 戸
対象	圃場に流入した土砂や稲わら等の撤去費用
総事業費	289,300 円（市負担分）

営農再開に必要な施設等の修繕等に対する補助（継続中）	
戸数（延べ）	55 戸（未確定）
対象	ハウス、農機具、倉庫等
総事業費	206,714,000 円（国、県、市負担分）
備考	第1四半期（令和2年6月末）現在